

ネパール人留学生にとって日本留学とは何か —元留学生へのインタビュー分析からの一考察—

田所 瑞絵[†]

Understanding the Meaning of Studying in Japan
for Nepalese International Students:
An Analysis Based on Interviews with Former Students

Mizue Tadokoro

1. 研究の概要

1.1 背景と動機

近年日本におけるネパール人留学生が急増している。日本学生支援機構の「外国人留学生在籍状況調査」によると、ネパール人留学生は、2023年にはベトナム人留学生を上回り、中国に次いで2番目に多くなった。人数としては、留学生全体が279,274人であるのに対し、ネパール人留学生は37,878人であり、留学生全体の13.6%を占める(2023年5月1日時点)。このような状況下、筆者は日本語学校及び専門学校で教員として働く中で、多くのネパール人留学生とかかわってきた。その中で、日本語力が伸長しようがしまいが、日本語学校を終え専門学校に進学し卒業すると、日本で仕事を得て日本での滞在を継続している彼らの姿を多く見てきた。「日本語力がなければ就職は厳しい」と説き授業をする一方で、日本語力が相当低くても日本国内で就職していく留学生が多いという実態がある。「これは何なのか」という疑問が本研究の動機である。彼らにとって日本語力の伸長は必ずしも一義的な意味があるものではなく、もっと大きく「日本留学」そのものに意味があるのではないかと考えた。

ネパール人日本留学生を対象にした調査研究は、留学背景や留学中の様相に関するもの等「在学中の留学生」を対象としたものが多く、留学生活を終えた後を対象とした研究はまだあまり見られない。本研究では、「元日本留学生」に焦点を当て、日本留学が彼らにとってどのような意味を持つのかを探る。

1.2 目的と意義

本研究では、ネパール人留学生の留学背景や特徴等に関する先行研究や統計データを踏まえ、ネパール人元日本留学生にインタビュー調査を実施した。留学生活を終え、日

本での就職という目的を果たして日本で生活している今、実際に彼らが日本留学をどう捉えているかを考察する。

本研究の意義は主に3つある。第一に、ネパール人留学生に関する既存研究の多くが在学中を対象としているのに対し、本研究は留学後という時間軸を含めた連続的な経験を扱う点である。第二に、彼らの語りを質的研究法である「M-GTA（修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ）」を用いて分析することで、個々の経験から抽象化された理論的枠組みを導くことである。第三に、教育現場にいる日本語教師としての問題意識を基点にしながら、留学生支援や進路支援に関する実践的な示唆を導く点である。

2. ネパール人日本留学生の特徴と課題

2.1 ネパールの基本情報

ネパールは、正式名称を「ネパール連邦民主共和国」といい、南アジアに位置する内陸国である。北は中国、南はインドと国境を接し、面積は約14.7万km²であり、日本の北海道の約1.8倍に相当する。人口は約3,054万人（2022年）とされる（外務省）。

ネパールの主要産業は農林水産業であり、労働人口の約6割が農林水産業に従事している。国内総生産（GDP）に農林水産業が占める割合は最も多いが24.1%にとどまり、生産性は低い。一方で、ネパールでは古くから海外出稼ぎが盛んである。2024年現在までの海外出稼ぎ労働者数は649万人であり、ネパールの人口の2割以上が海外へ出稼ぎに行っていることになる。2022/23年度の郷里送金額は1兆2,206億ルピーで、これはGDPの22.7%に相当する。主な出稼ぎ先はマレーシア、カタール、サウジアラビア等であるが、インド・ネパール間の国境は通行自由であり、公的統計はないもののインドが最大の出稼ぎ先であると推測される（在ネパール日本国大使館、2024）。

[†]2024年度修了（人文学プログラム）、日本語教師（現所属：中央情報経理専門学校）

2.2 ネパールの教育

ネパールの学校教育は、基礎教育（class1～8）、中等教育（class9～12）から構成される。基礎教育の開始年齢は通常5歳とされるが、実際には4歳での入学が多く、逆に10代後半以降での就学者も珍しくない（引田、2024）。義務教育は無償とされるものの、実際には学年が上がる度に入学金を払ったり、補習や部活動に追加費用が必要になったりするなど完全に無償とは言いがたい。全国的な義務教育制度は定められておらず、転校や退学が原因でclass1入学時の人数がclass5までに75%に減った例もあるという。

学校は私立と公立に分かれる。公立学校ではネパール語を中心に授業が行われるが、私立学校の多くは英語による授業を行うため、英語力において大きな差が生じる傾向がある。ネパールの教育で、試験は大きな意味を持つ。引田（2024）によると、ネパールの多くの学校では試験が学習の中心にあり、特に卒業試験は重視される。試験に合格するために、宿題が多く課されるが、一方で予習復習をする習慣はなく、理解より暗記が重視される傾向がある。学区はなく経済的に余裕のある生徒は、遠方の卒業試験合格率の高い人気校に通うこともある。進級のための試験は小学校から大学まであり、大学の進級も1年ごとに試験が行われ、その合格率は20%とも言われておりネパールの大卒資格を取得するのは容易ではない。

以上からネパールの教育では、卒業や進級のための試験が重視され、詰め込み型の勉強をする一方、自ら予習復習をする習慣はないこと、理解度を測るという日本のテストの目的は理解されにくいこと、英語教育に力を入れているネパール内でも公立と私立の学校間でかなりの差があること等が分かった。

2.3 留学の背景

ネパールは、人口規模こそ大きくないものの、海外の高等教育機関へ進学する若者が非常に多い国である。UNESCO（2022）によれば、海外留学生数は95,092人にのぼり、統計対象210か国中10位に位置する。さらに、海外留学生比率（OMR）は20.64%と高く、国民所得が低い（1人当たりGDP世界166位）にもかかわらず海外進学志向が強いことが特徴である。

海外留学が増える背景には、ネパール国内の教育機会や就業機会の不足がある。佐藤（2012）は、国内に十分な雇用機会がないため、海外移住の第一段階として留学をする傾向が強いと述べている。

そのなかで日本は、英語圏に比べ学費や生活費が相対的に安く、来日前の高い語学力も求められない点で魅力的な選択肢とされる。加えて、「働きながら学べる」という斡旋業者による宣伝や、2008年の「留学生30万人計画」に後押しされた日本語学校の積極的な受入れ拡大等が、留学先としての日本の存在感を押し上げている。そのため、ネパール人留学生の中には、日本語や日本の文化、技術を学びたいという理由ではなく、欧米留学が難しい場合の第二の選択肢として日本を選ぶ者も多い。

2.4 留学生活の様相と課題

ネパール人日本留学生の留学中の生活について、岩切（2015）は福岡県内の日本語学校A校の現状をまとめている。彼らの多くは、本国での日本語学習経験が短く、ひらがな、カタカナの読み書きも不十分な「ゼロ初級」の状態で来日する。授業中にはネパール語での私語や居眠りが目立ち、指名した学生とは別の学生が代わりに答えるなど、「彼らは日本語の学習意欲が低い上、基本的な勉強の仕方自体が、私たちの考えているそれと大きく異なっている」。引田（2024）が指摘した、試験重視で宿題が多い一方で自律的な予習・復習の習慣が十分に育っていないという教育文化の影響も示唆されるが、彼らが置かれた状況にも着目する必要がある。佐藤（2016）によると、ベトナム、ネパール、タイ、インドネシア、中国の5か国の留学生を比較すると、ネパール人留学生はアルバイトの時間や収入が最も多く、アルバイトに頼って生活することが分かった。このことからも、ネパール人留学生の多くは、働きながら学ぶ生活スタイルを余儀なくされ、生活維持のためのアルバイトと日本語学習の両立に苦労すると推測できる。

2.5 卒業後の進路

日本語学校や高等教育機関を卒業したネパール人留学生は、どのような進路に進むのだろうか。

一般財団法人日本語教育振興会の調査結果によると、令和4年度（2022年度）中に日本語教育機関を修了したネパール人は793人であり、そのうち757人（95.5%）が進学している。進学先は専修学校（専門課程）が730名（96.4%）である。専門学校進学者の割合が他国と比較して突出して高いのがネパール人留学生の特徴である。

なお、専門学校卒業後のネパール人留学生の進路については、日本学生支援機構によると、2017年は日本国内での就職率は37.5%だったものの、年々増加し2022年には78.4%と8割近い専門学校卒業生が日本国内で就職している。このことから、ネパール人留学生の多くが、日本語学校を経て専門学校を卒業後、日本での就職を果たしていることが分かる。

2.6 本章での気付き

以上の先行研究や統計データからは、ネパール人日本留学生の背景には国内の教育機会や就業機会の不足によって海外へ活路を見出さざるを得ない事情や、日本側の事情として「留学生30万人計画」に後押しされた斡旋等、様々な要因が絡み合っていることが分かった。また、留学生活では生活のためのアルバイトが切り離せないこと、卒業後は多くが日本国内での就職を果たしていることも分かった。

ただ、最終的な目標が「日本での就労」ならば、「特定技能」等の就労目的で来日してもいいはずである。それを彼らが「留学」という形で来日する選択そのものに、どのような意味付けを見出しているのか、また日本で最初に学ぶ場である日本語学校がどのように経験されているのかという点は、検討すべき重要な課題ではないかと考えた。これ

らの点について、インタビュー調査により分析・考察する。

3. 調査の設計

3.1 調査目的と倫理的な配慮

本研究では当初、来日の形として「留学」を選ぶネパール人留学生にとって日本語学校が重要な役割を果たしているのではないかという関心を持って調査を開始した。しかし、インタビュー分析を深める中で、日本語学校の存在は筆者が想定したほど大きくなく、それより学校外の生活や進路選択、周りの人達との関係等の方が大きいことが分かってきた。つまり、当初の想定そのものが思い込みだったと分かってきたのである。そこで、彼らが日本留学をどう経験し、どのように意味付けているのかという、より広いテーマへと再設定した。

なお、調査に先立ち放送大学研究倫理委員会に倫理審査を申請し、承認を得て調査を実施した。

3.2 調査の概要

調査協力者は、「ネパール人留学生として来日し、日本語学校を経て専門学校や大学等の高等教育機関を卒業し、現在日本で就労し生活しているネパール人元日本留学生」とした。具体的には筆者が勤務する専門学校の卒業生に声をかけ、他の協力者を紹介してもらう「雪だるま式標本法」を採用し6名の協力を得ることができた。協力者の概要は表1のとおりである。調査協力者には、研究の目的、匿名性、守秘義務、協力の拒否権を書面と口頭で説明し、理解を得た。インタビューは1:1 (DさんとEさんは、本人の希望により2:1) の半構造化インタビューを行った。調査は2023年12月から2024年6月にかけて実施した。

インタビューは、協力者の居住地近くの喫茶店や貸会議室等で実施し、インタビュー時間は各54分～74分だった。質問のトピックは「日本への留学理由」「留学前の準備」「日本の生活で困ったことと解決方法」「ネパールと日本の学校での勉強方法の違い」「日本語学校の勉強外のサポート」「来日後サポートしてくれた人や影響を与えられた人はいるか、誰か」「進学について」「就職活動について」「仕事を始めてからの価値観」「将来の希望」「将来の

表1 調査協力者

	年齢	性別	現在の職業	日本語能力	来日時期	就職時期	母国最終学歴	日本最終学歴
A	35	男性	会社員	N3	2016	2021	高校	専門学校
B	31	男性	会社員	N3	2018	2023	高校（大学中退）	専門学校
C	28	男性	会社員	N2	2017	2022	高校	専門学校
D	30	男性	会社員	N3	2017	2022	高校（大学中退）	専門学校
E	32	男性	会社員	N3	2018	2022	高校	専門学校
F	27	女性	アルバイト・主婦	N3	2017	2021	高校	専門学校

夢はネパールと今と変わったか」「あなたにとって日本語学校の意味は」「あなたにとって日本留学はどんな意味があるか」等である。

3.3 調査の限界

ここで調査の限界について述べる。第一に協力者の性別の偏りである。男女比にはらつきがないようにしたいと考えたが、女性の卒業生は就職や結婚で遠方へ引っ越したり育児中であったりして協力者を得ることが困難だった。日本学生支援機構の調査によると、実際に協力者が留学生であった2019年頃のネパール人留学生の男女割合は女性が37%であり男性に比して人數的にも少なかった。そのため、女性も含めた研究は今後の課題としたい。

第二に調査協力者と研究者との関係性による影響である。調査協力者のうち5名は、筆者が勤務している専門学校の卒業生である。このインタビューは筆者個人の研究であり学校とは何も関係ないこと、どんなことを答えるても本人が不利な扱いを受けることはないこと等を話し了解を得た。その結果、良いことだけでなくネガティブな部分も率直に話してくれたものの、関係性による影響が否定できない点は本調査の限界である。

4. 分析の方法

4.1 M-GTA分析とは

本研究の分析には、質的研究法の一つである「M-GTA（修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ）」を用いた。山崎（2019）によると、M-GTAは、人と人とのかかわりあいで成立する人間の実践を理論化する質的研究アプローチである。オリジナル版GTAのこだわりは理論生成それ自体にあるが、M-GTAのこだわりは理論生成の意味と生成された理論の実践的応用にある。そこで重視されるのが【研究する人間】であり、M-GTAでは【研究する人間】が方法論的に強調される。これは徹底的に内省的で実践的な研究者のあり方を指す。

木下（2007）によると、M-GTAは次の点を備えた研究に適しているとされる。第一に実践的な領域、つまり健康問題や生活問題を抱えた人々に専門的に援助を提供するヒューマン・サービス領域である。第二に、サービスが行為として提供され、利用者も行為で反応する直接的やりとり（社会的相互作用）がある場合である。第三に、現実的に問題となっている現象で、研究結果がその解決に向けて実践的に活用されることが期待されている場合である。第四に、研究対象自体がプロセス的特性をもっている場合である。

4.2 本研究にM-GTA分析を用いる理由

上記を踏まえ、本研究でM-GTAを分析方法として選択した理由は次の二点である。第一に、留学という行動が、人が外国から移動し学習、生活をする中で様々な人との直接的なやり取りが生じる、つまり、社会的相互作用が欠か

せない行動だからである。第二に、本研究は今後も増加が予想されるネパール人日本留学生にとって日本留学が持つ意義を研究対象にしており、研究結果を実践的な現場に還元して改善していく可能性があるからである。

4.3 M-GTAによる分析手順

M-GTAでは、データの収集と分析は分離するという立場をとる。まず、半構造化インタビューによってデータを収集し、その後、分析焦点者の視点から分析テーマに沿って意味の解釈を行う（根本, 2024）。具体的な分析手順は次の通りである（木下, 2003, 2007, 2020）

①分析テーマを設定する。②分析焦点者を設定する。③インタビューデータの逐語録を丁寧に読み込み、逐語録から、分析焦点者の視点で分析テーマと照らして重要だと思われる箇所を抜き出し、「バリエーション（具体例）」として「分析ワークシート」に書き込む。④バリエーションを、分析テーマに沿って深く解釈し、概念名を付ける。また、意味を定義として文章化する。この段階では、概念名も定義も暫定的なもので構わない。⑤概念・定義を解釈する際に気付いたことや、先行研究で明らかになっている理論的裏付け等を、理論的メモ欄に書く。⑥更に、逐語録からバリエーションを抜き出し、概念・定義、理論的メモ欄を書く。その際、既に書かれた概念・定義の対極例や、類似例等を検討していく。⑦③～⑥を繰り返す。繰り返しながら、概念名や定義を修正していく。⑧新たな概念・定義が生み出されなくなった段階で、分析を終了する。これを「理論的飽和化」という。⑨生成した概念同士の関係を検討し、カテゴリーおよびサブカテゴリーを生成する。⑩カテゴリー、サブカテゴリー、概念の関係を結果図としてまとめ、ストーリーラインで表す。

4.4 概念の生成例「みんなしてるから」

ここでは、本研究で実施した具体的な概念生成過程について、概念「みんなしてるから」生成の例を用いて説明する。

まず、調査協力者Aさんへのインタビューの音声を文字に起こし、逐語録を作成した。逐語録を読んでいくと、下記のような語りがあった。以下、イタリック体で書いた部分は語りの引用である。

「お姉さん（従姉）もいるから、お姉さんからも良い国言られて、まあ日本に留学したほうがいいと思います。（A-41）」

「はい。一緒に仕事した友達もみんな、あの、留学しましたんで。（A-55）」

Aさんはネパールで仕事をしていたが、日本への留学ビザ申請を3回行うも許可が下りず、4度目の申請でやっと許可が下り28歳で来日した。お姉さん（と呼ぶが、実際は父親の兄の娘である従姉）も、ネパールで一緒に仕事をしていた仲間も皆、日本への留学を果たす中、なかなか日本留学の許可申請が通らずに諦めかけていたので、留学許可の知らせは本当に嬉しかったという。このことから、日本

への留学動機は自分で思いついたことではなく、周りに経験者が多く、特に珍しいことではないのではと推測した。

次に、他のデータにも同じような語りがないか確認したところ、Bさん、Dさん、Eさん、Fさんにも、下記のような語りがあった。

「もうほほほほほの友達は、色々な国に留学してて、あの友達と友達たちに誘われて私も留学しようかなと。（B-2）」

「一緒にいた友達、日本は私より前來ていたから、じゃ、1回申し込みしてみますって、日本に申し込みするエージェントさんに行って、そこから相談して日本に來ました。（D-175）」

「友達とかもいるんで。（E-144）」

「お母さんのきょうだいの子どもとか、今はそう。先に行って、今は埼玉にいる。（E-148）」

「いとこ2人が日本では留学してたから、最初は、友達も勉強してたから一緒に勉強しようと思って。（F-125）」

これらの語りを、分析ワークシートのバリエーション欄に具体例として書きこんでいったところ、上記のような語りは今回の調査協力者6名のうち5名に見られた。そのため、具体例が豊富な概念になり得ると判断した。

これらの語りから、ネパール人元日本留学生は、親戚や友達に留学経験者がいるケースが多く、日本留学は限られた人にだけの特別なことではなく、みんなしているから自分もしよう、という動機につながっていると考えた。そこで、「親戚や友達に日本への留学経験者がいる。『みんなしてるから』自分も日本に留学する。日本への留学は特別なことではない。」と定義し、「みんなしてるから」と概念名を付けた。この時作成した分析ワークシートは表2のとおりである。

表2 分析ワークシートの例

概念名	みんなしてるから
定義	親戚や友達に日本への留学経験者がいて、「みんなしてるから」自分も日本に留学する。
バリエーション (具体例)	<p>A-41 ・お姉さん（従姉）もいるから、お姉さんからも良い国言られて、まあ日本に留学したほうがいいと思います。</p> <p>A-55 ・はい。一緒に仕事した友達もみんな、あの、留学しましたんで。</p> <p>B-2 ・もうほほほほの友達は、色々な国に留学してて、あの友達と友達たちに誘われて私も留学しようかなと。</p> <p>D-175 ・22歳から24歳まで（中国に留学していた）。ネパールに帰って、大体1年半ぐらいは遊んだり、旅行したりしていた。仕事は何もやらなかつたから、何をしようかと思った。日本に留学してきた友達が日本に来て、と言つた。その友達は中国にもいた。一緒にいた友達、日本に私より前來していたから、じゃ、1回申し込みますって、エージェントさんに言って私も行きたく言つて、相談して日本に來ました。</p> <p>E-144 ・友達とかもいるんで。</p> <p>E-148 ・お母さんのきょうだいの子どもとか、今はそう。先に行って、今は埼玉にいる。</p> <p>F-114 ・いとこ2人が日本では留学してたから、最初は、友達も勉強してたから一緒に勉強しようと思って</p> <p>F-125 ・（日本に親戚がいるから、そんなに怖いとか、大変そうだなとか）それはないです。</p>
理論的 メモ	<ul style="list-style-type: none"> ・親戚や友達等、身近な人が既に日本に留学しているケースが多い。 ・Dさんは日本留学の前に、中国に留学した経験があり、留学に抵抗がない。 ・友達が、日本だけでなく、アメリカに留学している方もいた。 ・ネパールの海外留学比率は7.7%で、国民所得に比して高い。ネパール国内の経済状況の悪さ、雇用機会や高等教育機会の不足、日本の「留学生30万人計画」の影響等。

ネパール人留学生にとって日本留学とは何か —元留学生へのインタビュー分析からの一考察—

概念生成の段階では、概念ごとに分析ワークシートを立ち上げて書き込み、類似性や対極性等に着目して比較検討をしながら、この作業を繰り返す。

4.5 カテゴリー生成、理論的飽和化の判断

生成した概念を比較検討し、カテゴリーと必要に応じてサブカテゴリーを生成する。そして、新しい概念はこれ以上生成されないだろうという所で理論的飽和化を判断する。

理論的飽和化の前提として、データ自体が一定量であるかどうかの判断も重要である。木下（2003）は、M-GTAは目安として10~20件のデータがあれば結果をまとめることが可能とする。一方で、データ数が最低いくつ必要かという点は問題ではない。データ範囲の限定理由の方が重要であり、対象者が少ないことはあり得る。本研究では調査協力者は6人と確かに少ない。しかし、研究目的に照らし、次の2点から一定の結果が得られると判断した。第一に調査協力者の条件に大きなばらつきがないことである。このため、同じような条件下でのネパール人元日本留学生についての一定のデータが収集できると考えた。第二に、M-GTAは主に限定された領域内で説明力を持つ「領域密着理論」の生成を目指すものであり、研究の目的に則して考えれば、今回収集したデータからでも限定された領域での理論生成が可能だと考えたためである。

4.6 結果図とストーリーラインの作成

データから概念を生成し、概念間のカテゴリーを生成した後は、分析を理論へまとめる段階となる。具体的には結果図とストーリーラインを作成する。

5. 調査の結果と分析

5.1 分析テーマと分析焦点者

M-GTAの分析は、分析焦点者の視点で分析テーマと照らし合わせて意味の解釈を行う（根本, 2024）。M-GTAでは【研究する人間】の視点から研究者を研究方法の中に組み込み、方法論化する者であると説明されている。そのためには、分析テーマと分析焦点者の設定が不可欠である（木下, 2020）。本研究では、下記のとおり設定した。

・分析テーマ：ネパール人元日本留学生にとっての

日本留学の意味

・分析焦点者：ネパール人元日本留学生（日本語学校から専門学校等を経て日本で働き、生活するネパール出身者

5.2 概念とカテゴリー

分析の結果、28の概念が生成され、6つのカテゴリー、6つのサブカテゴリーにまとめられた。概念の一覧は表3の通りである。

表3 生成されたカテゴリー、概念と定義

カテゴリー	サブ カテゴリー	概念	定義
いい暮らしへの身近な選択肢	身近な選択肢	もっといい暮らし	ネパールにいるより日本に留学した方が良い暮らしができると思う。
		みんなしてるから	親戚や友達に日本への留学経験者がいて、「みんなしてるから」自分も日本に留学する。
		お金を準備すれば	お金を準備すればエージェントが書類を作って、ビザ申請してくれる。
	異言語の壁が低い	多言語環境	ネパールの国語はネパール語とされるが、他にも言語が沢山ある多言語環境。
		英語は小学1年から	公立と私立によって、又は学校によって英語の勉強の割合は違うが、小学生1年生から英語を学ぶ。
		ヒンディー語は分かる	ヒンディー語はネパール語と言語的に似ており、学ばずともネパールで放映されるインドのドラマ等を通して分かるようになる。
学習観の違い	日本語はちょっと勉強する		日本への留学準備として日本語の勉強は1日1時間程度、ちょっとする。
	できないと進まないネパール		ネパールでは、小学生1年生でも試験に合格しなければ落ちる。試験に合格して進級、卒業するために必死に勉強する。
	できなくても進める日本		日本の学校は、試験の成績が悪くても出席さえていれば進級も卒業もできる。
ライフライン	漢字と言葉が難しい		日本語で難しいのは漢字と言葉。教科書で学ぶ言葉と会話の言葉が違うのも難しく感じる。
	生活基盤作りは日本語	生活基盤作りは日本語	日本語学校のサポートで一番よかったのは、来日直後の住民登録、銀行口座、アルバイト紹介など生活面のサポートやお金の補助等、生活基盤作りに関するもの。
	学校頼み		
	まずはアルバイト		アルバイトをしないと留学生活は続かない。はじめは学校の紹介に依存。より条件の良いアルバイトを探して変える。
	夜勤は仕方ない		食品工場やコンビニでの夜勤は、生活のためにやっていた。本当は授業後、夕方から夜勤だった。
	優しい先生		日本語学校の先生がハローワークと一緒にアルバイトを探したり住民登録の手続きや部屋探し、生活面でのサポートを真剣に行ってくれた。お金を貸してくれることもあった。
留学生活はサポート	ネパール人仲間		ネパール食材店の店主やそことの常連客、アパートのオーナー、先に日本に来ている先輩等、学校の職員や先生以外のサポートがある。自分も後輩のサポートをしている。
	学校行事		日本語学校や専門学校で楽しかったのは、運動会や旅行、学園祭、授業以外の外出、国や祭りを行事として実施してくれたこと。
日本語の壁	就職しやすい専門学校	就職しやすい専門学校	日本語学校卒業後の進路は、就職しやすいだろうと専門学校を選ぶ。日本語力を向上させた大学や難度の高い資格を目指したり、自分の興味や能力を生かすという視点はない。
	少ない就職選択肢	就職選択肢	友人や専門学校からの紹介等、狭い範囲、少ない選択肢から就職先を選ぶ。応募基準の日本語力に足りないこともあります。
	日本語がもっとできれば	日本語がもっとできれば	日本語がもっとできれば今の状況が違っているのでは、という思いもある。
	就職後の葛藤	就職後の葛藤	就職した会社の条件が悪い場合、慣れてから交渉して待遇改善を求める、労働時間や給与を重視して良い条件の会社に転職したりする。
冷静な自己評価	良かったが100%ではない	100%ではない	良かったが100%ではないが、より良い暮らしを求めて日本に留学したが、概ね良いものの、100%幸せなわけではない。
	大切なものは自分軸	大切なものは自分軸	一番大事なものは、自分軸で考えている。家族であれ、仕事であれ、やる気や健康、お金であれ、今の自分にとって一番大事なのは自分。
現実的な目標	将来はネパールへ	将来はネパールへ	日本に暫くいても、将来、最後はネパールに帰りたい。
	将来は日本のバースボート	日本のバースボート	将来ずっと日本にいたい。そして、できれば日本のバースボートが欲しい。
	将来は親と	将来は親と	日本でもネパールでもどちらもいいが、将来は親と一緒にいたい。本当は今も一緒にいたいけれど、無理なので、せめて将来は一緒にいたい。
希望と不安	ビザ更新の不安	ビザ更新の不安	ビザ（就労の在留資格）が何年更新できるのか、10年いれば永住権や国籍が申請できるというが本当に取れるのか、希望どおりに日本にいることができるか。
	将来は分からない	将来は分からない	日本に最後までいたいわけではない。かといって、ネパールに積極的にすぐ帰りたいわけでもないし、帰っても生活が成り立つか不安。
	もう帰れない	もう帰れない	日本の生活が長くなり、ネパールには仕事等の居場所がなくなっていてもう帰れないかもしれない。

5.3 結果図とストーリーライン

以上で分析した概念とカテゴリーを結果図としてまとめたものが、次ページの図1である。この結果図から次のようなストーリーラインを描き出した。なお、ストーリーラインの【 】はカテゴリー、[]はサブカテゴリー、〈 〉は概念名を表す。

ネパール人元日本留学生は、【いい暮らしへの身近な選択肢】として日本へ留学する。彼らはネパールにいるよりもっといい暮らしの可能性を模索していた。そのため

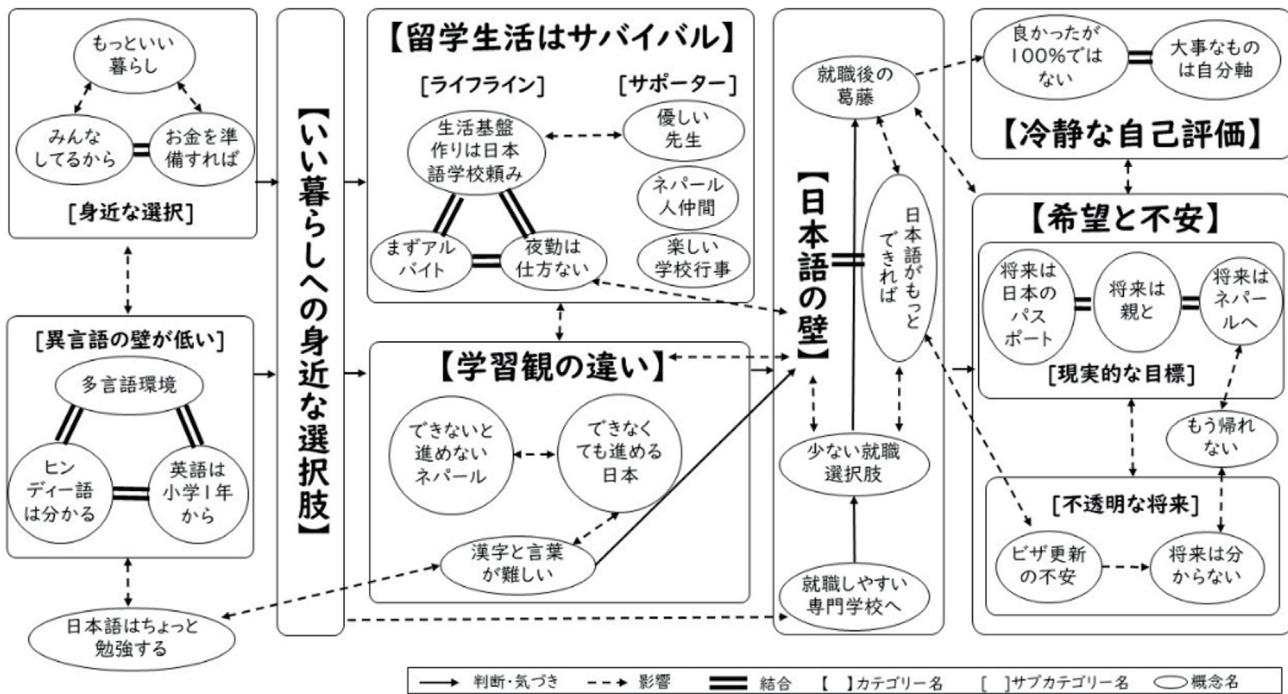


図1 「ネパール人元日本留学生にとっての日本留学の意味」結果図

に国外へ行くことを考えるが、彼らの親戚や友人は、既に日本に留学している者も多く、日本留学は〈みんなしているから〉する[身近な選択]である。留学エージェントも多くあり、〈お金を準備すれば〉申請書類を書いたり、ビザ取得の手続きを行ったりしてくれる。また、もともとネパールは〈多言語環境〉である。隣国インドとは地理的・言語的に近く学ばなくても自然と〈ヒンディー語は分かる〉。〈英語は小学1年から〉学校で学び、[異言語の壁が低い]。このため、渡日前の日本語学習をさほど厳しいと感じることもなく〈日本語はちょっと勉強する〉だけで渡日する。

日本への留学を叶え渡日したネパール人元日本留学生にとって、【留学生活はサバイバル】である。まず、言葉が通じないために市役所の手続きや銀行口座開設等の[ライフライン]を整える〈生活基盤作りは日本語学校頼み〉である。特に彼らにとって〈まずアルバイト〉探しは死活問題である。ここで日本語学校からの紹介があればいいが、ない場合は大変な苦労になる。この時[ソーター]として頼りになるのが、日本語学校の〈優しい先生〉である。ハローワークで一緒にアルバイトを探してくれたりしたことは、深い感謝として心に刻まれている。また、先に日本に来ている〈ネパール人仲間〉にも助けられ留学生活を進めていく。アルバイトは言葉ができないため選り好みすることはできず〈夜勤は仕方ない〉。厳しい生活を送る彼らにとって〈楽しい学校行事〉は良い思い出となる。

学校では【学習観の違い】もあり、勉強は必ずしもうまくいかないことが多い。ネパールでは進級や卒業のための試験が非常に厳しく合格しないと落第するため必死に勉強してきた。一方、日本の学校は出席重視であるものの、試験で悪い点数をとっても進級・卒業できる。そのため〈で

きないと進めないネパール〉、〈できなくとも進める日本〉という認識になり、〈漢字と言葉が難しい〉と感じる日本語も、必死に勉強せずにやり過ごす。その結果、日本語力があまり向上せず、日本語学校を卒業後は、自分の興味や特性等を重視するわけでもなく〈就職しやすい専門学校へ〉進学する。専門学校でも学ぶ努力をせず過ごした場合、就職をする際に初めて【日本語の壁】に直面し、〈少ない就職選択肢〉から就職することになる。〈もっと日本語ができるれば〉という思いを持ち就職した彼らには〈就職後の葛藤〉があり、就職後暫くしてから会社に待遇改善を求めていく。【学習観の違い】に囚われず地道な努力をして日本語力を向上させ専門資格を取った場合も、より良い仕事への転職等〈就職後の葛藤〉を通して、職業生活を充実させていく。

留学生活を終えて振り返ると、日本留学は〈良かったが100%ではない〉。そして、仕事であれ家族であれ〈大事なものは自分軸〉で考えるという【冷静な自己評価】をしている。今後について〈将来は日本のパスポート〉が欲しい、或いは〈将来はネパールへ〉帰りたい、〈将来は親と〉いたいという【現実的な目標】を持つ一方で、〈ビザ更新の不安〉、或いはネパールには〈もう帰れない〉という気持ちから、〈将来は分からない〉といった【不透明な将来】への不安もある。このように【希望と不安】を持ちながら日本での生活を送っている。

6. 考察と結論

6.1 ネパール人日本留学生にとっての日本留学

ネパール人日本留学生が日本留学を目指す動機の根底にあるのは、「より良い暮らしをしたい」という根源的な幸

せへの欲求がある。そこには「日本語を学びたい」「日本文化を学びたい」「日本が好きだから」等の文化的、言語的、或いは情緒的な理由は見当たらない。

ここで参考として、日本から世界各国へ留学する日本人留学生の留学動機を見てみると、その特徴は大きく異なる。日本学生支援機構（2019）の調査によると、日本からの留学生の留学動機は「語学を本場で学びたかったから」が58.5%で最も高く、次いで「海外で勉強してみたかったから」が45.0%である。留学期間を見ると「3か月未満」が36.4%で最も高く、次いで「6か月～1年未満」が23.0%である。ネパールからの留学生の殆どが、1年半から2年の日本語学校を経て専門学校を終えるまでに要する期間は3年半から4年以上であるが、日本からの留学生の場合、4年以上の留学期間は全体の4.6%に過ぎない。このことは、一口に留学と言っても、ネパール人日本留学生と日本からの留学生にとって、全く別の意味合いがあることを示唆している。つまり、ネパール人日本留学生にとって「留学」とはいうものの、学業最優先にはできずに生活と直結しているのである。この点は、ネパールからの留学生を受け入れる日本社会として認識しておくべき重要な点であろう。

6.2 学習観の違いをどうするか

ネパール人元日本留学生が日本語学校や専門学校で十分に学習が進まない背景には、ネパールと日本の学習観の違いが影響していると考えられる。

ネパールでは試験に合格しなければ進級できないという厳しい教育制度があり、子ども時代から「できないと進めない」というプレッシャーの中で学習してきた。一方、日本語学校や専門学校では、出席重視で、「できなくても進める」という認識が広がり、学習に対して必死さに欠けるネパール人留学生もいる。しかし、それが原因で日本語力を思うように伸ばすことができなかっただ場合には進学や就職時に【日本語の壁】となる可能性が高い。ネパール人日本留学生にとって、日本留学をより充実したものにするためにも、初めて学ぶ日本語学校で「自律的な学習の習慣形成」をどう実践するかは大きな課題である。

また、留学前には大学進学を希望しながらも実際には専門学校に進学するネパール人日本留学生が多いことの背景には、適切な情報提供が不足している可能性もある。インタビュー分析で見たように〈日本語はちょっと勉強する〉だけで来日する留学生が、大学入学に足る日本語力をつけるのは相当な努力が必要である。このことを、留学前にも留学後にも適切な情報提供により、希望と現実的な選択に差が生じないような策も必要であろう。

6.3 今後の展望 一彼らに接する教師ができること

本研究は、筆者が日本語学校及び専門学校で教師としてネパール人日本留学生に接する中で感じた、「なぜこんなに日本語ができない学生が多いんだろう。それなのになぜ

皆就職を果たして日本に住み続けるのだろう」という疑問からスタートした。本研究を通してネパール人日本留学生にとって日本留学の意味の一端が明らかになった今、改めて彼らに接する教師として今後の展望を考えたい。

まず、彼らは決して勉強を拒否しているわけではないことが分かったのは非常に大きい。彼らにとっては、アルバイト必須の生活に加え、自律学習の経験が少ないという背景がある。この点を理解して自律学習の習慣形成や、短時間でも持続可能な学習方法、学び方そのものを指導する仕組みを検討していきたい。また、彼らが「先生」に対して強い感謝を示したことが印象的であった。この点は、教師が単なる授業提供者にとどまらず、生活や進路、日本社会への橋渡しを担う存在として受け止められていることをうかがわせる。今後は教師自身の力量形成に加えて、学校として留学生を支える体制が十分かどうかを改めて問い合わせが必要があると感じている。

ネパール人留学生は、これからも日本社会に存在し続けるであろう。彼らが日本社会で安心して学び、働き、生活していくためには、一層丁寧な実態の把握と教育機関や地域社会による継続的な支援の在り方を検討する必要がある。本研究での学びを起点とし、筆者自身も現場でできる実践と研究を続けていきたい。

謝辞

本論文の作成にあたり、多くの示唆と励ましを頂きました放送大学教授の滝浦真人先生に心から感謝申し上げます。また合同ゼミでご指導いただきました大橋理枝先生、宮本徹先生、多くの示唆を頂きました大学院教育支援者の藤平真由美さんに深く感謝申し上げます。共に学び合ったゼミの皆様にも心より感謝いたします。そして、快く調査にご協力くださった皆様に、心から御礼を申し上げます。

文献

- 岩切朋彦（2015）「日本語学校におけるネパール人学生の様相とその諸問題－福岡県A校に通うネパール人学生へのライフケースタインタビューから－」『西南学院大学大学院国際文化研究論集』9, pp.79-112
- 木下康仁（2003）『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践 質的研究への誘い』弘文堂
- 木下康仁（2007）『ライフ講義 M-GTA—実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』弘文堂
- 木下康仁（2009）『質的研究と記述の厚み M-GTA・事例・エスノグラフィー』弘文堂
- 木下康仁（2020）『定本M-GTA 一実践の理論化をめざす質的研究方法論』医学書院
- 是川夕（2019）「教育達成を通じた移住過程としての日本語学校－日本の『中長期在留外国人の移動過程に関する

- る縦断調査(PSIJ)』を用いた分析－」Working Paper Series(J)国立社会保障・人口問題研究所
- 佐藤由利子(2012)「ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析－送り出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆－」『留学生教育』No.17, pp.19-28
- 佐藤由利子(2016)「ベトナム人、ネパール人留学生の特徴と増加の背景－リクルートと受け入れにあたっての留意点－」ウェブマガジン『留学交流』, 2016年6月号 Vol.63, pp.12-23
- 澤宗則・南埜猛(2022)「ネパール人留学生に関するトランシスナショナルな関係－ネパールの日本語学校の立地と戦略に注目して－」『移民研究』第18号, pp.1-36
- 根本愛子(2024)「M-GTAによる日本語教育研究－M-GTA文献データベースにおける日本語教育領域論文の分析－」『日本語教育』187号, pp.60-73
- 引田梨菜(2024)『ネパール人学習者の日本語習得－音声を中心』専修大学出版局
- 山崎浩司(2019)「3-2 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ」サトウタツヤ, 春日秀明, 神崎真実(編)『ワードマップ質的研究法マッピング 特徴をつかみ、活用するために』3章, 新曜社, pp.108-115

- 独立行政法人日本学生支援機構(2024)「2023(令和5)年度外国人留学生在籍状況調査結果」
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/data/2405241100.html> (2024年12月1日参照)
- 独立行政法人日本学生支援機構(2024)「2022(令和4)年度外国人留学生進路状況調査結果」
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/career-and-degrees/data/2405241100.html> (2024年12月1日参照)
- 文部科学省(2017)「ネパール連邦民主共和国」
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/10/02/1396848_010.pdf (2024年12月1日参照)

参考資料

- UNESCO Institute for StatisticsよりGLOBAL NOTE「海外留学生数」https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=8620&post_no=12641 (2024年12月1日参照)
- UNESCO Institute for StatisticsよりGLOBAL NOTE「海外留学生比率」https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=8621&post_no=12641 (2024年12月1日参照)
- 一般財団法人日本語教育振興協会(2024)「令和5年度日本語教育機関実態調査結果報告」<https://www.nisshinkyo.org/article/pdf/overview2023.pdf> (2024年12月1日参照)
- 外務省(2024)「ネパール(Nepal)基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html> (2024年12月1日参照)
- グローバルノート(2024)「世界の1人当たり名目GDP国別ランキング・推移(IMF)」<https://www.globalnote.jp/post-1339.html> (2024年12月1日参照)
- 在ネパール日本国大使館(2024)「図説 ネパール経済2024」<https://www.np.emb-japan.go.jp/files/100643794.pdf> (2024年12月1日参照)
- 総務省統計局「世界の統計2024」<https://www.stat.go.jp/data/sekai/0116.html> (2024年12月1日参照)
- 独立行政法人日本学生支援機構(2019)「平成30年度海外留学経験者追跡調査～海外留学に関するアンケート～」https://ryugaku.jasso.go.jp/link/link_statistics/link_statistics_2019.html (2024年12月1日参照)